



# さくら市議会報告会 2019



[日付] 令和元年 8月23日(金)  
[時間] 午後6時30～8時00分  
[場所] さくらテラス(駅前情報館)  
氏家駅東口(さくら市氏家1857-5)

- 【主な内容】**
- 平成31年第1回定例会の審議内容、  
「平成31(令和元)年度 一般会計予算の主な事業」
  - 各種委員会の活動報告について
  - パネルディスカッション  
【テーマ】若者の政治参加について



問い合わせ先 : さくら市議会事務局  
〒329-1392 栃木県さくら市氏家 2771 番地  
Tel : 028-681-1123 Fax : 028-682-3921

# 議員紹介



高瀬一徳

吉田雄次

大河原千晶



岡村浩雅

櫻井秀美

笹沼昭司



石原孝明

福田克之

加藤朋子



永井孝叔

若見孝信

石岡祐二



渋井康男

鈴木恒充

角田憲治



手塚定

小堀勇人

矢澤功

正・副議長、議会運営委員会、常任委員会、議会広報委員会委員名簿  
塩谷広域行政組合議会議員名簿

議長 石岡祐二

副議長 岡村浩雅

(平成30年12月3日現在)

区 分 委員会名	委員長	委 員			
	副委員長				
議会運営委員会 条例定数6人	永井孝叔	櫻井秀美	渋井康男	角田憲治	矢澤 功
	石原孝明				
総務常任委員会 条例定数6人	鈴木恒充	大河原千晶	岡村浩雅	永井孝叔	渋井康男
	若見孝信				
文教厚生常任委員会 条例定数6人	福田克之	石原孝明	石岡祐二	角田憲治	小堀勇人
	高瀬一徳				
建設経済常任委員会 条例定数6人	櫻井秀美	吉田雄次	加藤朋子	手塚 定	矢澤 功
	笹沼昭司				
議会広報委員会 定数9人	岡村浩雅	高瀬一徳	吉田雄次	櫻井秀美	笹沼昭司
	大河原千晶	石原孝明	福田克之	鈴木恒充	
塩谷広域行政組合 議会議員 定数5人	石岡祐二	永井孝叔	鈴木恒充	角田憲治	矢澤 功

※ 議会運営委員会・各常任委員会の任期は2年とする。

※ 議会広報委員会の構成は、各常任委員会から委員長を含む3人を選出し、委員の任期は2年とする。また、委員長は副議長が務める。

※ 塩谷広域行政組合議会議員の任期は2年とする。

## 主な新規・拡充事業等一覧表（一般会計）

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は進化プラン関連事業

（単位：千円）

款	事業名	概算事業費	事業内容
議会費	○ 議員研修事業	4,890	各常任委員会の視察研修を年2回に拡充
	◎ 議会用タブレット導入事業	6,372	議会用タブレットの購入及び使用環境整備に関する経費
総務費	◎ 庁舎非常用電源整備事業	4,785	庁舎非常用電源整備工事設計業務に関する経費
	☆ シティプロモーション事業	23,495	戦略に基づくプロジェクションマッピング映像の製作及び広告宣伝等の経費
	◎ 地域運営組織支援モデル事業	480	地域運営組織の立ち上げを支援するための経費
	◎ 口座振替促進事務	4,395	インターネット上の市税口座振替申込手続サービス開始に係る経費
民生費	○ ☆ 介護給付・訓練等給付事業	696,535	障害児・者の福祉サービス等の費用負担に係る経費
	○ 介護保険特別会計繰出金	487,833	介護保険事業を適切に運営するために必要な人件費や介護給付費の市負担分
	○ 子ども子育て支援推進事業	85,364	認定こども園移行施設整備補助(保育部分)
	◎ ☆ 学童保育施設整備事業	62,000	南小学校学童保育施設の増設に関する経費
	☆ 児童医療費助成事業	228,608	児童医療費助成(18歳まで現物給付を実施)に関する経費
衛生費	◎ 公的病院等支援事業	13,000	救急医療の確保のため当該医療を担う公的病院等に対し交付金を交付
	○ 任意予防接種事業	20,524	おたふくかぜの予防接種費用助成を追加
	○ 妊産婦健康診査事業	39,993	新生児聴覚検査の費用を追加
	塩谷広域行政組合環境施設建設費負担金	485,601	次期環境施設建設費に関する負担金等
農林水産業費	☆ 園芸作物推進支援事業	12,000	園芸作物推進支援のための補助金
	◎ ☆ 農業用機械等導入支援事業	3,000	新規就農者支援及び推奨園芸作物生産拡大のための補助金
	○ ☆ 繁殖メス牛導入事業補助事業	3,000	繁殖メス牛の導入を支援するための補助金
	◎ 森林経営管理制度事業	3,220	森林環境譲与税創設に伴い市が森林を整備・管理するために要する経費
商工費	○ ☆ さくらブランド認証事業	3,018	さくらブランド販売促進支援事業費補助金を新設
	☆ 経営活性化支援事業	5,006	中小企業・小規模事業者の経営活性化を支援するための補助金
	☆ 中小企業特許等取得支援事業	1,000	中小企業の特許等の取得を支援するための補助金
	☆ 商店街の景観・ホスピタリティ向上事業	10,230	商店街の売上アップを図るまちなかおもてなし空間のモデルデザインを作成
土木費	◎ 都市計画マスタープラン策定事業	1,991	都市計画マスタープランの見直しに向けた現状分析のための経費
	ブロック塀等撤去費補助事業	1,000	ブロック塀等の撤去費用に関する補助金
	◎ ☆ 空家等対策事業	1,077	空き家等情報バンクに登録されている家屋の購入・リフォーム費用等の一部を助成
消防費	○ 消防施設整備事業	74,336	消防団本部及び第1分団第2部詰所新築工事に要する経費
	○ ☆ 水防事業費	2,283	水防対策システムの導入及び利用に要する経費
	○ ☆ 自主防災組織活動支援事業	900	補助金の対象範囲に運営補助を追加
教育費	◎ 上松山小学校増設事業	328,152	上松山小学校の教室不足を解消するための増設工事
	◎ 文化財保護事務	6,352	遺跡地図作成に要する経費
	○ 氏家公民館運営事業	2,657	配線・配管・トイレ改修工事の設計に要する経費
	○ ミュージウム施設維持管理事業	92,389	空調設備更新工事
	特別・企画展等開催事業	10,000	春の院展等、開催する特別展・企画展に関する経費
	◎ ゴルフ活性化推進事業	2,000	ゴルフ活性化推進委員会への補助金
	○ 総合公園管理事業	43,141	バスケットボールコート等の整備工事に要する経費

# 2019年度予算 目玉事業



市予算を、「予算審査特別委員会」で慎重審議し、すべての会計予算を可決しました。  
そのなかで、議会が注目した目玉事業を紹介します。

## ▶ 総務費

### シティプロモーション事業 2,349万5千円



- ・地域運営組織支援モデル事業 48万円
- ・回座振替促進事務 439万5千円

## ▶ 商工費



- ### 商店街の景観・ホスピタリティ向上事業 1,023万円
- ・さくらブランド認証事業 301万8千円

## ▶ 民生費

### 介護給付・訓練等給付事業



6億9,653万5千円

- ・学童保育施設整備事業 6,200万円
- ・児童医療費助成事業（現物給付） 2億2,860万8千円

## ▶ 土木費

### 都市計画マスタープラン策定事業



199万1千円

- ・ブロック塀等撤去費補助事業 100万円
- ・空家等対策事業 107万7千円

## ▶ 衛生費

### 塩谷広域行政組合環境施設建設費負担金

7億641万円



- ・公的病院等支援事業 1,300万円

## ▶ 消防費

※写真はイメージです



- ### 消防施設整備事業 7,433万6千円
- ・自主防災組織活動支援事業 90万円

## ▶ 農林水産業費

### 園芸作物推進支援事業 1,200万円



- ・農業用機械等導入支援事業 300万円
- ・森林経営管理制度事業 322万円

## ▶ 教育費



- ### 上松山小学校増設事業 3億2,815万2千円
- ・文化財保護事務 635万2千円
  - ・ミュージアム施設維持管理事業 9,238万9千円
  - ・ゴルフ活性化推進事業 200万円
  - ・総合公園管理事業 4,314万1千円

## 総務常任委員会行政視察研修報告書

総務常任委員会では、令和元年5月8日～10日の3日間の日程で徳島県鳴門市・岡山県倉敷市・兵庫県神戸市を視察してまいりました。参加者は、鈴木恒充委員長、若見孝信副委員長、大河原千晶委員、岡村浩雅委員、永井孝叔委員、渋井康男委員及び執行部職員1名、事務局職員1名です。

最初の視察先、鳴門市では「※1 エコノミック・ガーデニング」について、翌日訪問した倉敷市では「※2 ファシリティマネジメントの取組状況」について、また神戸市を訪問し、「人と防災未来センター」についてそれぞれ研修しました。

### ※1 エコノミック・ガーデニング

企業家精神あふれる地元の中小企業が活躍できるビジネス環境を創出し、地元企業を成長させることにより地域経済を活性化させる政策のこと

### ※2 ファシリティマネジメント

建物等を最適な状態で保有し、運営し、維持するための総合的な管理手法

## 徳島県鳴門市

### ○「エコノミック・ガーデニング」について

5月8日は徳島県鳴門市役所を訪問しました。

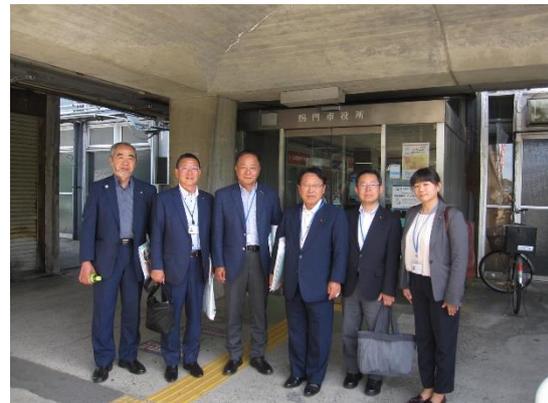
鳴門市は面積135.66平方km、人口57,394人。

鳴門市は四国の東部、徳島県の東北端に位置しており鳴門海峡をへだてて淡路島に対峙し、本州と結ぶ四国の東玄関をなしている。特に当市の北部は瀬戸内海国立公園に指定され、北に播磨灘、東に紀伊水道をのぞみ、鳴門海峡の急流と逆巻く渦潮でその名を知られた景勝地である。平成10年に神戸淡路鳴門自動車道が開通、さらに平成14年には高松自動車道が全線開通したことから、四国・本州の交流拠点都市として、恵まれた自然や歴史、文化などの観光資源を有機的に結んだ広域観光誘致事業を展開するとともに、全国的にも高い評価を受ける「鯛」「ワカメ」「さつまいも」「塩」など数多い地域特産物の供給基地としての体制づくりを進めています。

エコノミック・ガーデニングの理念は企業家精神にあふれる、地元の中小企業が長生きして、繁栄するような、ビジネス環境を創出することだそうです。鳴門市は四国の関西方面からの玄関口であり関西四国方面また、空港に近く、東京に約1時間というアクセスの利便性、また海があり山もあり、川もあるという自然環境また、生活環境（衣食住）が整っていて、ITの活用した事業はもちろん、周辺地域への営業という面からも真剣に、四国、関西への販路を拡大したいという企業が検討している。自然環境に恵まれた地域であり、また、全国に知名度が高い鳴門海峡、鳴門の渦潮、など観光都市ということから1～4人の従業員数が一番多く、サービス業が全業種の65%を占めております。（平成26年7月1日現在）

そこでエコノミック・ガーデニング推進体制の取組みとして平成29年に準備会を経て、鳴門市中小企業施策検討委員会を立ち上げ経済団体・経営者・農家と行政・議員と市民団体NPOと金融機関、また学校研究者との連携を図り、異業種交流・情報共有を図り、また中小企業振興基本条例を作成し、中小企業の振興と地域経済活性化を図り、新商品・新サービスによる事業拡大を図っているということです。

#### 鳴門市 研修風景



#### 岡山県倉敷市

##### ○「ファシリティマネジメントの取組状況」について

5月9日は岡山県倉敷市役所を訪問しました。

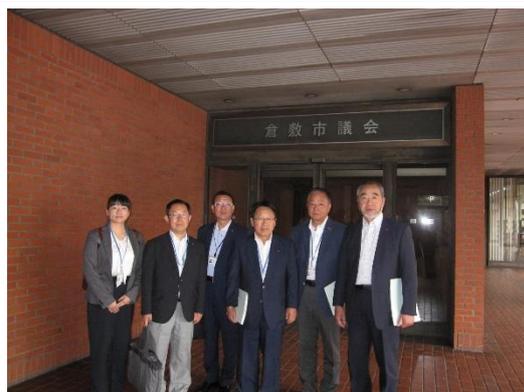
倉敷市は面積 335.63 平方 km、人口 482,061 人。

岡山県下では県庁所在地で東に隣接する岡山市に次いで二番目の人口を擁し、岡山市や周辺自治体と共に岡山都市圏を形成している。倉敷川沿いの白壁の町並みが「美観地区」として保存されており、観光の街としての顔を持つ一方、市内における製造品出荷額（2016年）は3兆円超に上り、大阪市などと並び西日本を代表する工業都市でもある。

倉敷市は、平成29年2月1日に倉敷と児島と玉島の旧3市が合併して、50周年を迎え平成23年4月に長期修繕計画室を設置してファシリティマネージャー、建築技師・機械技師・電気技師の4名で建物点検をスタートし、公有財産すべての建物の現状を知ること、現状把握、経費削減、長期寿命化、意識改革、予防保全、マネジメントの一元化を図り、建物の維持保全を計画的に進め、そして建物、設備点検報告書及び各種マニュアルに基づき、職員自ら建物の点検をし、そしてタブレットの活用、ドローンの活用などにより、長期修繕計画を立てていく、そして維持管理費の削減としてESCO事業導入し、エネルギーコストを、削減しました。

また、さくら市と同じく、合併により同じ施設が2～3か所あり、将来、建物の解体、売却など難しい問題が山積みだそうでございます。また、倉敷市は倉屋敷があり、維持管理については、条例化し建物の補修修繕には補助金を出しており、建物は耐震化にはなっていないということです。

### 倉敷市 研修風景



## 兵庫県神戸市

### ○「人と防災未来センター」について

5月10日は兵庫県神戸市の「人と防災未来センター」を訪問しました。

神戸市は面積 557.02 平方 km、人口 1,534,971 人。

神戸市は、海と山の迫る東西に細長い市街地を持ち、十分な水深のある扇状の入り江部に発展した理想的な港湾・神戸港を有する日本を代表する港町である。海運においても古くから盛んで、近代には世界の市場にその名を知られるほどに隆盛していった。以降も貿易・鉄鋼・造船・機械・製造・ゴム・真珠加工・観光等の産業を中心に発展、ファッション・医療・食料品などの産業も近年は盛んである。

1995年1月17日午前5時46分マグニチュード7.3の地震により6,400人を超える人命が失われました。実際、体験した谷川さんから、生の声を聞き、その中で災害時に一番大事なことは、地域の強いリーダーと水だそうです。その後館内に入り、様々な体験をし、また実際の映像などを見せていただき、すごく感動しました。そして、災害の教訓を生かした総合的なシンクタンクを目指しており、また、防災減災に対するマニュアルを作成し、市民一人ひとりが防災グッズを備え、災害に強いまちづくりに取り組んでいるということです。

#### 神戸市 研修風景



以上、総務常任委員会は、徳島県鳴門市、岡山県倉敷市、兵庫県神戸市の3市について行政視察を実施しました。エコノミック・ガーデニング、ファシリティマネジメントの取り組み、人と防災未来センターでの地域防災力の向上など、さくら市としてこれから取り組んでいくべき事業への参考となる、大変貴重な行政視察となりました。

## 文教厚生常任委員会行政視察研修報告

文教厚生常任委員会では、令和元年 5月7日～9日にかけて、愛媛県松山市、大洲市、今治市を視察してまいりました。

参加者は、高瀬一徳副委員長、石原孝明委員、石岡祐二委員、角田憲治委員、小堀勇人委員、委員長の福田克之の他、竹内浩之議事課長、横塚一徳こども政策課長、大洲市では、花塚隆志市長、中村卓資学校教育課長も加わりました。

視察1日目は、松山市の「子ども総合相談」について、2日目は大洲市の「学校給食センター整備と地産地消」について、3日目は今治市の「子育て支援事業」について、それぞれ研修いたしました。

### 愛媛県松山市

#### ○「子ども総合相談」について

松山市では子ども総合相談センター事務所にて、出産前から18歳未満の児童までを対象にした、子育てや教育に関する様々な相談、関係機関への連携や支援について学んだ。

松山市の人口は514,865人、愛媛県の人口の37.2%です。

子ども総合相談センター事務所は松山市に3か所あり、保育士、保健師、社会福祉士、心理判定員、教員OBなど、きめ細やかな人員を配置している。

センターの歩みは、平成16年の児童福祉法の改正から始まり、毎年機能の拡大と人員の増員を重ねた。

平成26年には、健康福祉部と教育委員会の相談機能と窓口を統合して、福祉と教育の垣根をこえて現在の形になった。

また、相談センター事務所と併設している青少年センター（体育館、大小ホール、会議室）は、外国人スタッフから英語が学べるeカフェなど、市内企業による協賛で市内在住の12歳から35歳未満までは、利用料や飲み物お菓子などが無料となっています。

今回、説明をいただいた所長、担当課長、担当主査、全ての方が専門職で現場との調整に優れており、説明と質疑応答がテンポ良かったです。

さくら市においても、今年4月から組織機構改革により子どもに関する窓口も強化されており、大変参考になった。

## 松山市 研修風景



## 愛媛県大洲市

### ○「学校給食センター整備と地産地消」について

大洲市は、完全給食の提供、より効果的な施設整備の運営、民間事業者の資金、経営能力や技術能力の活用（PFI手法）による整備、整備過程や地産地消について学んだ。

大洲市の人口は44,000人で、さくら市と変わらないが、面積は117km<sup>2</sup>と広いです。

市内の小中学校の統廃合により、給食センターの整備が必要となった。

整備前に、先進地調査を実施して「子どもたちに笑顔を届ける学校給食センター」をコンセプトに、PFI導入に向け、業者に対し9項目「①安全で衛生的な給食の提供②将来の学校を取り巻く状況の変化等を踏まえた適切な運営③地産地消の推進④給食に対する多様なニーズへの対応⑤食に関する開かれた教育の場の提供⑥環境負荷の低減⑦快適な調理環境の実現⑧ライフサイクルコストの低減⑨地域経済の活性化や地元企業の育成・活性化への寄与」を示した。

特に、地産地消の推進では「市学校給食地産地消推進戦略会議」設置した。

また給食センター整備と同じ時期にJA愛媛たいきと大洲市の共同事業による農産物直売所「たいき産直市 愛たい菜」がオープンし、大洲市内の生鮮野菜・果物使用率50%超えを目標に入れた。

地産地消が図れた要因については、「①大型直売所の整備②関係者による協議会の設置③トップの明確な指示」があったからとのことである。

さくら市においても、これらを参考にした1日も早い給食センターの整備が急がれます。

## 大洲市 研修風景



## 愛媛県今治市

### ○「子育て支援事業」について

今治市は、少子化や世帯規模の縮小、女性の社会進出による保育ニーズの増大による子育て環境の整備を、社会全体で支援していく環境整備を学んだ。

今治市の人口は 158,000 人で、愛媛県の中核になる市です。

子育て支援の目玉施策として、「子育て応援ヘルパー派遣事業」と「子育てファミリー応援ショップ事業」がある。

子育て応援ヘルパー派遣事業では、家事または育児の支援に必要な家庭に子育て応援ヘルパーを派遣して、乳幼児の身の回りの世話や家事などの援助を行う子育てサービスです。

課税世帯によって利用料金は変わりますが、沐浴実習や赤ちゃんの支え方など保健師や保育士から直接注意点を学ぶので人気があるとのことである。

子育てファミリー応援ショップ事業では、市内の企業や商店が一体となり、子育て時の経済的負担の軽減を図っている。

そのほかにも、「地域子育て支援拠点事業」「子育て短期入所生活援助事業」「出会い交流支援事業」「マザーズジョブズサポート支援事業」など 20 の事業があり、中でも「愛顔<sup>えがお</sup>子育て応援事業」は地元生産企業の大王製紙、花王、ユニ・チャームと提携して、おむつ券 50,000 円を支給しています。

さくら市においても、行政だけでの子育て施策を進めるのではなく、企業や民間連携など行う上での参考になった。

## 今治市 研修風景



全体を通して視察先の、愛媛県松山市、大洲市、今治市は、交通アクセスの環境も決して良いとは言えないとともに、平成17年の大合併後から人口減少になっている。

しかし、子育て施策については、全国でもトップランナーとして実行しており、説明をいただいた職員、議員、働いている現場スタッフも自信があり、イキイキしていた印象だった。

令和元年、さくら市は首都圏から近く環境も充実しており人口が微増ではあるが、議会としてもそれに甘えることなく、より良い地域づくり、まちづくり、子育て環境の充実のためにしっかり取り組んで参ります。

以上、ご報告いたします。

## 建設経済常任委員会県外行政視察研修報告書

建設経済常任委員会では、令和元年5月13日（月）～15日（水）の3日間の日程で、大分県豊後高田市、佐賀県鳥栖市並びに唐津市を視察してまいりました。参加者は、櫻井秀美委員長、笹沼昭司副委員長、加藤朋子委員、手塚定委員、矢澤 功委員、執行部職員2名、事務局職員1名です。

最初の視察先である豊後高田市では「昭和の町による中心市街地の活性化」について、翌日訪問した佐賀県鳥栖市では「企業誘致戦略」について、また最終日に訪問した唐津市では「景観まちづくりの取り組み」についてそれぞれ研修しました。

### 大分県豊後高田市

#### ○『昭和の町による中心市街地の活性化について』

5月13日は大分県豊後高田市役所を訪問しました。

豊後高田市は、面積206.24 km<sup>2</sup>、人口22,687人、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し豊かな自然と温暖で過ごしやすい瀬戸内式気候に属しています。

「国宝富貴寺大堂」をはじめ、六郷満山文化ゆかりの希少な文化財が市内各所に点在、豊かな歴史文化・地域資源に恵まれています。また、積極的な企業誘致、商業と観光の一体的振興「豊後高田昭和の町」づくり、特産品のブランド化等への取り組みに力を入れています。

豊後高田市は、衰退していく町の流れを変えたいと、若者たちが議論し、「昭和の町」をテーマに掲げたまちづくりに取り組んでいます。現在では、年間約40万人を超える観光客が訪れる商店街に再生。中心市街地に隣接する大規模な農業倉庫を利用した「昭和ロマン蔵」の開設後は、特に観光客が押し寄せ、「昭和の町」の本格的な観光化が進展しています。ボンネットバスの走行に遭遇したり、総延長550mの商店街を散策していると、まるで昭和30年代にタイムスリップしたような感覚になりますが、各商店が一店一宝の展示、一店一品の販売を行っており、飽きることがなく、懐かしい時間

が過ぎていく不思議な空間が演出されています。

インバウンドもかなり増えている感じであり、これら商業と観光の一体化による中心市街地再生への取り組み状況は大変参考となりました。

#### 豊後高田市 研修風景



#### 佐賀県鳥栖市

##### ○『企業誘致戦略について』

5月14日は佐賀県鳥栖市役所を訪問しました。

鳥栖市は面積 71.72 km<sup>2</sup>、人口 73,446 人、佐賀県の東端に位置し、北は脊振山地を隔てて福岡平野、南は筑後川をはさんで久留米市に隣接しています。

九州の陸上交通網において、福岡・熊本・宮崎・鹿児島県を結ぶ南北軸と、長崎・大分県を結ぶ東西軸の交点に位置し、国道や高速道路、鉄道の分岐点でもあることから、九州でも随一の物流施設集積地となっているほか、その交通の利便性から企業進出が相次いでおり人口の増加が顕著であります。

また、「住みよさランキング」では常に上位にランクインしており、2010年には全国総合ランキング第4位（九州ブロック第1位）となっています。

鳥栖市は面積が 71.72km<sup>2</sup> と小さな町ではありますが、鉄道や高速道路をはじめ、国道3号線など3つの国道が交わる交通の要所にあることから、九州でも有数の「内陸工業都市」として発展してきました。進出企業数も多く、製造品出荷額は県内第1位であり、最先端の研究機関が集積しています。また、地理的優

位性を背景に、福岡市、久留米市等との結びつきも強く、九州のハブ機能「物流拠点都市」への積極的な取り組みにも力を入れています。現在6つの工業団地を造成し、201社が進出、約60,000人だった人口がこの10年で13,000人以上増え、現在ではおよそ73,400人となっています。

特に、佐賀県とのタイアップでの工業団地造成や企業誘致活動を実施、また誘致企業への優遇措置を充実させているところが印象深い点でありました。

## 鳥栖市 研修風景



## 佐賀県唐津市

### ○『景観まちづくりの取り組みについて』

5月15日は佐賀県唐津市役所を訪問しました。

唐津市は、面積487.60km<sup>2</sup>、人口121,890人、佐賀県の北西部に位置し、玄界灘に面した県内第2の都市であります。

2005年1月、2006年1月と2回の合併を経て、旧唐津市と6町2村による「新唐津市」として誕生、美しく変化に富んだ自然と、大陸との交流の歴史を背景に、農林水産業をはじめとする産業や伝統的な地域文化を育んできた歴史ある地域です。

唐津焼、唐津くんち、呼子のイカ等で全国的にも知られる観光都市であり、唐津湾沿いに広がる全長4.5km、幅約500mの「虹の松原」は日本三大松原のひとつに数えられ、国の特別名勝に指定されています。

唐津市の、城内地区・曳山通りは、唐津城・唐津城下町としての歴史や文化、伝統を兼ね備え、往時の風情を感じさせる町並みが今なお随所に残っており、後世に引き継ぐために、景観ルールを策定しています。

住民自らの手で地域のよりよい景観の維持・増進を図るために自主的な規制を行うことができる「景観協定」を締結、景観の保全につとめている。より良い景観を作るため、景観まちづくり推進委員会を設置し、事業実施にあたっては、費用負担の助成制度をおこなっています。さらに色彩の統一感を出すために、色相、メイド、彩度の3つの色を数値化したマルセル値での形成基準を設定しています。

また、助成制度のひとつ「笹垣維持事業（補助率1/2、上限30,000円/年）」は、さくら市の喜連川地区に伝わる生垣の寒竹囲いと同じものであり、維持管理に対する助成を実施していることから、大変参考となる事例でありました。

#### 唐津市 研修風景



## 議会運営委員会県外視察研修報告書

議会運営委員会では、令和元年7月1日～7月3日の3日間、石川県の加賀市議会、滋賀県の彦根市議会、岐阜県の可児市議会を訪問し議会運営と議会改革について視察をまいりました。

参加者は、石原孝明副委員長、矢澤功委員、角田憲治委員、洪井康男委員、櫻井秀美委員、及び石岡祐二議長、岡村浩雅副議長並びに事務局職員2名、そして私、永井孝叔であります。

今回の視察先は、議会改革度調査2018ランキング結果において、全国第5位の加賀市議会、第14位の可児市議会、第44位の彦根市議会と、情報公開、住民参加機能強化への取り組みにおいて、高い評価を得ている3市議会を選定いたしました。

基本的な視察事項としては、それぞれ以下について研修をまいりました。

### 【議会改革の取り組みについて】

- ①議会運営全般について
- ②議会基本条例、政治倫理条例等の検証・見直しについて
- ③政策立案、政策提言について
- ④議会報告会について
- ⑤その他特色ある取り組みについて

### 【石川県加賀市】

7月1日は石川県加賀市を訪問いたしました。

加賀市は、日本列島のほぼ中央、日本海に突き出した能登半島の付け根に位置する市であり、人口66,869人、面積305.87k㎡で、歴史と伝統工芸・芸能のまちであるとともに、山代・片山津・山中温泉という名湯温泉郷を有する観光都市であります。

議会改革の取り組みについては、平成23年に策定した議会基本条例を、平成25年度には、議会運営委員会・議会活性化特別委員会で、平成29年度には議会活性化特別委員会において、議会の取り組み実績や全議員からの意見聴取結果を踏まえて、条例の目的が達成されているかどうかについて検証を行っている。平成29年度の2回目の検証では、夜間・休日議会の開催、議員研修の充実、議会の災害時対応について「条例の改正が必要」となった条項があり、今後条例改正に向け検討を進めるとともに、議会として常に市民の意見や社会情勢の変化等を勘案して、議会運営に係る不断の評価と改善を行わなければならないとの検証結果が出されている。

政策立案・提言については、各常任委員会がそれぞれに提言しようとするテーマを協議の上策定し、2年間の委員会任期中に調査研究し政策提言を行うことを目標としている。議会提案による条例として、平成29年に「乾杯条例」「災害対策基本条例」「いじめから子供を守る条例」、平成31年度には「長期欠席議員の報酬減額条例」を制定しており、執行部への提言としては、「防犯カメラの設置に関する提言書」「柴山潟遊歩道整備に関する提言書」「一次産業の振興に関する提言書」等の実績がある。

議会報告会については、2か年で市内21会場（まちづくり単位）を正副議長を除く3班体制（5～6人）で実施している。内容は、各常任委員会から出されテーマについて、手上げ方式により意見交換を行っており、開催後は、各地区の実施結果や各班での検証結果を取りまとめ、議長を通じて各所管委員会へ送付し、今後の委員会の調査研究に生かしている。

また平成27年9月に議会 PPDCA サイクル運用規定を策定し、議会や委員会が行う様々な行為についての、進行管理・活動の振り返り・取り組みの評価・次の目標設定といった一連のサイクルにより、活動の見直しを行っている。

その他議会改革の取り組みとしては、子ども議会、女性議会、高校生との意見交換会、議会モニター制度、金沢大学法科大学院との連携協定締結など、様々な先駆的な取り組みを行っていますが、基本条例に基づく様々な施策を着実に実行してきた成果が、議会改革度ランキングの結果であるとの説明と、“日本一の議会を目指して”～改革の取り組み～と赤字で大きく記載された資料の表紙に、加賀市議会の意識の高さが何え強く印象に残りました。



### 【滋賀県彦根市】

7月2日は滋賀県彦根市を訪問いたしました。

彦根市は、琵琶湖東北部に位置する市であり、人口113,679人、面積196.87k㎡で、彦根城を代表とする歴史的・文化的な風情を色濃くとどめる、近畿地方有数の観光都市であります。

議会改革の取り組みについては、平成24年に3,000世帯を対象に実施した「議会に関する市民アンケート」に基づいて、平成26年に議会基本条例を策定している。また同条例第22条において、条例の施行について年1回以上検討を加え、結果に基づいて改正について、議会改革特別委員会において必要な措置を講ずる見直し規定が定められている。また、同特別委員会において、視察対応プロジェクトチームの設置や災害時の対応要領及び、行動マニュアルを策定している。

政策立案・提言については、「彦根城山観覧料徴収条例の一部を改正する条例」「2025年国際博覧会誘致に関する決議案」等の議員提案、「彦根ブランドの開発支援」「まちづくり会社設立の早期検討」「地域おこし協力隊員の増員」等各常任委員会からの政策提

言を行っている。

議会報告会については、従前の教室形式・ワークショップ形式での反省を踏まえ、より分かりやすく開かれた議会を目指して、カフェのような雰囲気の中で行うワールドカフェ方式（カタリバ）や大型商業施設センタープラザでのオープン体験参加型の方式、土日の開催など新たな取り組みを始めている。また「大河ドラマの放送を契機に集客を図るためのプロジェクトチームを庁内に設置」等議会報告会からの政策提言も行っている。

その他議会改革の取り組みとしては、議場開放促進委員会・広報委員会・広聴委員会の広報広聴3組織の正副委員長と正副議長で構成する「広報広聴調整会議」の設置や子ども議会、議場コンサート、中高大生の傍聴、滋賀大学経済学部との連携を実施している。

彦根市議会については、平成31年第1回定例会において、一般会計当初予算が否決されたことが、全国的に大きな話題となりました。概要としては、予算編成において枠配分方式が採用され、大型事業には予算配分されているが、市民に直接影響のある87事業11億7千万円が減額されたことを理由に一般会計当初予算を否決しました。その後、市民生活へ支障を考慮し3月の臨時会で暫定予算を可決していますが、今回の視察を通じて、彦根市議会の毅然とした議会運営と議員各自の意識の高さを痛感いたしました。



### 【岐阜県可児市】

7月3日は岐阜県可児市を訪問いたしました。

可児市は、岐阜県中南部、木曾川の南に位置する市であり、人口102,078人、面積87.57k㎡で、古くは飛騨路及び木曾路への重要な結接点であり、現在は名古屋圏のベッドタウンとして人口が増加し、加茂地域の拠点都市として発展しています。

議会改革の取り組みについては、4つの政策サイクルを設定し、議会の意思決定を行っている。4つのサイクルとは、①議会運営サイクル、②予算決算審査サイクル、③意見聴取・反映サイクル、④若い世代との交流サイクルであり、これらのサイクルと連動した、「民意を反映する政策タイムライン」に基づき議会活動を展開している。

#### ①議会運営サイクル

正副議長、委員の任期が1年であるため、役職の交代により議会活動が途切れないよう、課題や提言など引継ぎ事項をまとめ、次の新たな議会に申し送りしている。

#### ②予算決算審査サイクル

次年度予算につなげるために、PDCA サイクルの中で決算審査を最も重要と位置づけ、年間6回実施している。議会報告会や地域課題懇談会で出た意見等も反映し、全会一致提言のみ市長に提出している。

#### ③意見聴取・反映サイクル

議会報告会、地域課題懇談会、各種団体との懇談会で出た意見等を集約して、一般質問、委員会の所管事務調査、予算決算審議に生かし政策提言を策定している。常任委員会の代表質問の導入にもつながっている。

#### ④若い世代との交流サイクル

高校生議会、地域課題懇談会、ママさん議会など、年間を通じて若い世代との交流を図っている。

政策立案・提言については、市民からの「意見聴取・反映サイクル」に基づき委員会（分科会）において調査研究、自由討議を行い、附帯や提言内容を決定する。

事例としては、「決算審査による予算編成への提言」「子どものいじめ防止に関する条例制定の付帯決議」「建設中の駅前子育て拠点施設について」及び「空き家等の適正管理に関する条例（案）の提案」があります。

議会報告会については、議会基本条例に基づき春の予算議会後と秋の決算議会後の年2回、10か所の地区センターにおいて開催している。グループ形式で、議会だよりを活用して決算・予算の報告とテーマを決めての意見交換を行っている。

その他議会改革の取り組みとしては、名城大学との連携、高校生議会（2年に1度模擬投票）、ママさん議会、地域課題懇談会、議場コンサート等を実施している

可児市は、世界一のバラ園があり、バラのまちとしてPRするため、6月定例会は議場にバラを飾ってバラ議会として開催している。こうした取り組みは、【アイデア（気づき）・インスピレーション（ひらめき）・アクティビティ（行動力）・コミュニケーション（相互理解）・インプルメンテーション（実施）・レギュレーション（規定）】を可児市議会の基本姿勢としており、丁寧な議会審議による熟議型議会を目指しているとのことでありました。



以上ご報告いたします。

## さくら市議会広報委員会視察研修報告書

議会広報委員会では、令和元年6月24日から25日の2日間の日程で、宮城県川崎町議会、山形県中山町議会、川西町議会を訪問し、議会だよりの紙面づくりについて調査・研究をしてまいりました。

参加者は、大河原千晶副委員長、高瀬一徳委員、吉田雄次委員、櫻井秀美委員、笹沼昭司委員、石原孝明委員、福田克之委員、鈴木恒充委員、事務局職員1名、そして私、委員長の岡村浩雅であります。

詳細は以下のとおりです。

### 宮城県川崎町議会

#### 川崎町の概要

川崎町は宮城県南西部、蔵王連峰の麓に位置しています。宮城県仙台市と山形県山形市の県庁所在地を結ぶ国道286号線（笹谷街道）が通る運搬経路地であります。

若者に人気のARABAKI ROCK FEST.は町内にある「国営みちのく杜の湖畔公園」で開催されています。

#### 研修内容

川崎町議会は町村議会広報コンクールにおいて、平成30年度第2位、平成29年度第8位、平成28年度第10位と上位入賞の常連町です。

川崎町議会だより編集方針は「町民の皆さんに見ていただける広報紙を！」「目指せ！全国制覇」を合言葉に8人の編集委員が携わっています。

編集会議は定例会終了後から発行まで5回行い、議員が主体で行い、事務局は連絡・調整のみ行っています。更に「議会広報コラボレーター」を委嘱し、コラボレーターが撮影してきた写真を委員の皆様で議論し写真を決定しています。

最後には「さくら市議会だより」の講評を頂き、「見出しが少ない、弱い」、「一般質問は～についてではなく、見出し風に」、「編集後記を書くぐらいなら市民一人載せた方がよい」、といった意見も頂きました。こういった貴重な意見を紙面づくりに反映させていただきます。



## 山形県中山町議会

### 中山町の概要

中山町は、奥羽山脈と出羽丘陵に囲まれた山形盆地の西部にあり、北は最上川で寒河江市と、東は須川で山形市や天童市との境となっています。芋煮会発祥の町でもあり、東北楽天イーグルスの2軍は町内にある「中山公園野球場（山形県野球場）」を本拠地として利用していました（現在は利府町）。

### 研修内容

現在の中山町議会だよりは、平成29年5月1日号が初号であり歴史が浅い議会です。それ以前は町の広報紙の中に記事を掲載しており、議会としての独自性を発揮すべく期の若い議員が中心となって議会だよりの発行にこぎつけました。初号発行にあたっては近隣市町を視察し、その良い部分が紙面に反映されています。紙面は利府町紙面を参考にし、構成もさくら市議会だよりに似ていて、親しみのある紙面となっています。また近隣自治体との取り決めで近隣2市2町のイベント情報といった、他の市町にはない記事を掲載しています。

まだ歴史が浅いこともあり、紙面で定型化、固定化されている部分は少なく、読者である町民にどう伝えるか毎回議論しながら編集を行っています。

今回は議会広報常任委員会として初めての視察受け入れとのことでしたが、ざっくばらんに話ができ大変有意義な時間でした。



## 山形県川西町議会

### 川西町の概要

川西町は、山形県の南部にある人口1万5千人ほどの町で、置賜盆地のほぼ中央に位置しています。町内には日本で唯一のダリア園である「川西ダリア園」があり、8月1日から11月上旬まで650種10万本が咲き誇っています。

## 研修内容

川西町議会は町村議会広報コンクールにおいて、平成30年度第3位、平成29年度第2位、平成26、27年度第1位と上位入賞の常連町です。

紙面づくりにおいて、さくら市議会にない取り組みとしては、町内7地区8名（市内小松地区のみ2名）に「広報モニター」を依頼しています。この「広報モニター」は、毎回順番で1名の方に議会に対するご意見を「モニターからひとこと」として掲載しています。また、写真の愛好者に「写真アドバイザー」を依頼し、写真についてアドバイスを受けています。教員経験者には「文章アドバイザー」を依頼し、文章の使い方、表現の仕方についてアドバイスを受けています。さらに「広報懇談会」を、議会だよりの発行及び広聴等を円滑に行うため議員全員で実施するなど、町民を巻き込んだ紙面づくりが行われています。さらに驚いたのは、紙面では1カットしか使わないのに、その1カットのために議員自ら500枚もの写真を撮り、写真アドバイザーに選んでもらっています。

「さくら市議会だよりの」の講評も頂き、「表紙に動きがない」「市民の声をもっと多く載せた方がよい」「余白がもったいない」といった意見も頂きました。こういった貴重な意見を紙面づくりに反映させていきます。



今回視察した3町はいずれもレベルが高く、町村議会広報コンクール入賞にける思いが伝わってきました。市にはこういったコンクールはありませんが、「市民に読んで頂ける」紙面づくりは共通の目標であります。今回の視察内容をわがさくら市議会だよりに反映させることは時間もかかると思いますが、着実に進めていこうと考えています。



## 石井 大一郎

### プロフィール

1972 年名古屋の下町商店街、大須生まれ。幼少期は商店街のおじちゃんおばちゃんにもまれて暮らしてきました。大学卒業後は、不動産や建築設計の会社に勤務。阪神淡路大震災を契機として、ハード中心のまちづくりから、ソフト（人の内面や制度など）中心のまちづくりに関心を抱く。

25 歳のとき、会社を辞め、インド、中国を旅する。29 歳、建築まちづくり事務所を起業するとともに、大学院に入学。コミュニティ政策を学ぶ。その後、事務所経営の傍、神奈川県を中心として、まちづくり NPO の理事・事務局として 15 年ほど、NPO の支援や人材育成、まちづくりのコーディネーターを担う。東日本大震災後は、岩手県大槌町、福島県二本松市を中心として、被災地域の NPO 運営支援や、地域交流拠点づくりに従事。

2015 年 3 月から宇都宮市在住。2 児（小学校 2 年生、5 年生）の父。

趣味は、オヤジの会、トレッキング、銭湯めぐり、色んな人とあれやこれや話すこと、まち歩き。

博士：政策メディア〔慶應義塾大学〕、一級建築士、専門社会調査士

